



	※処理事項	課税年月 年 月	納税者番号	受 付	精 査
不 動 産 取 得 税 減 額 申 請 書 免 除 還 付 三重県 県税事務所長 宛て 令和 年 月 日					
納 税 者	住所又は所在地	〒			
	フリガナ				
	氏名又は名称 及び代表者氏名	電話番号（携帯電話可）（ ）			
	個人番号(右詰め) 又は法人番号				
不 動 産 の 概 要	所在及び地番又は家屋番号	地 目 又 は 種類・構造	地積又は 延床面積	取得年月日	
		宅 地 雑種地 ()	m ²	年 月 日	
		宅 地 雑種地 ()	m ²	年 月 日	
減額、免除又は 還付を受けようとする理由 (該当番号を○で囲んでください。)	1 土地を取得した日から3年以内に、その土地の上に特例適用住宅を新築したため 2 土地を取得した日の前後1年以内に、その土地の上の取得者自らが居住するための耐震基準適合既存住宅を取得したため 3 その他 ()				
	上記理由の完了した年月日		年 月 日		
納付した税額	円	納付年月日	年 月 日		
減額又は免除を受けようとする金額	円	還付を受けようとする金額	円		
還付を受ける場合の振込先 (該当番号を○で囲んでください。)	1 振込口座を指定する				
	金融機関名	銀行・金庫 組合		支店 出張所	
	預金種別	普通 ・ 当座	口座番号		
	口座名義（カタカナ）				
	2 公金受取口座を利用する ※利用する方は、納税者本人のマイナンバーカード（個人番号カード）の提示、または写し（両面）を添付してください。（通知カード、個人番号記載の住民票は不可） 口座情報の記入及び通帳等の写しの提出は不要です。				
備 考					
持参人 (応答者)	氏名又は 名 称 等	TEL			

注 1 ※印の欄には、記載しないでください。

- 2 「納税者」欄中の「個人番号（右詰め）又は法人番号」の欄には、納税者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいいます。）又は法人番号（同法第2条第15項に規定する法人番号をいいます。）を記載してください。
 なお、個人番号を記載する場合には、左側1マス目を空けて2マス目から記載してください。
- 3 減額、免除又は還付を受けようとする理由を証明する書類（例：住宅用土地に係る減額等を受ける場合には、建物の登記事項証明書、建物の新築年月日以降に発行された土地の登記事項証明書等）を添付してください。

※個人番号（マイナンバー）確認処理事項（申請者の記載は不要です）

番号 記載 あり ☐	☐ 本人	I 番号確認 ☐ マイナンバーカード（原本） ☐ マイナンバーカード（両面の写し） ☐ 通知カード* ☐ 個人番号記載の住民票	II 身元（実存）確認 ☐ マイナンバーカード（原本） ☐ マイナンバーカード（両面の写し） ☐ 運転免許証、旅券等 ☐ 官公署発行の書類 ☐ その他（ ）	III 廃棄 ☐ マイナンバーカード（両面の写し）廃棄 （廃棄年月日： ）
	☐ 代理人	I 代理権確認 ☐ 戸籍全部事項証明書等（法定代理人） ☐ 委任状（任意代理人） ☐ 本人の健康保険証 ☐ 納通、お知らせ文書	II 代理人身元（実存）確認 ☐ マイナンバーカード ☐ 運転免許証、旅券等 ☐ 官公署発行の書類 ☐ その他（ ）	III 本人の番号確認 ☐ 本人のマイナンバーカード ☐ 本人の通知カード又は写し* ☐ 本人の個人番号記載の住民票の写し
番号 記載 なし ☐	☐ 番号不明のため記載なし ☐ 拒否されたため記載なし ☐ 代理権が確認できないため記載なし ☐ その他（ ）			

*通知カード…R2.5.25 以後に氏名、住所等の記載事項に変更があった場合は利用不可。

個人番号通知書…確認書類としての利用は不可。